

## 環礁国における援助依存の再検討

～マーシャル諸島の経済的自立に向けて～

新領域創成科学研究科 国際協力学専攻

47-076865 上田祥之

指導教員 佐藤仁 准教授

Keyword : 環礁、マーシャル諸島、援助依存、経済的自立、貨幣経済

### 1. 研究の背景

近年のミクロネシア各国は、アメリカからの援助への依存が著しい。マーシャル諸島共和国やミクロネシア連邦では、国家歳入の約6割がアメリカからの援助金で占められている。各国が独立時に結んだアメリカとの自由連合協定に基づく拠出金（コンパクト・マネー）がこの6割のうちの大半を占めているのである。本研究では、ミクロネシアの中でもマーシャル諸島に焦点を絞り、アメリカからの援助への依存状態から脱却できずにいる状況を問い直す。

既存研究では、これらミクロネシア各国がこの援助依存体質のために経済的自立を果たせていないことが指摘されている（小林 1994）。その原因をアメリカの援助の仕方そのものに見出している研究が多いが、一方で、援助レシピエントであるミクロネシア側の要因を指摘する研究はあまり見られない。

### 2. 研究対象地

マーシャル諸島共和国、及びマーシャル諸島内アルノ環礁。

### 3. 問いと仮説

本研究における問いは、「マーシャル諸島の経済が、アメリカからの援助依存状態から脱却し経済的自立を果たすということを困難にしている要因は何なのか」である。

そしてこの問いに対して筆者の立てた仮説は、仮説①：「環礁の地形的・地理的条件が経済発展を困難にしているためではないか」とい

うこと、仮説②：「自給自足から物々交換経済を経ずに、貨幣経済へと移行したからではないか」ということである。

### 4. 目的

筆者の立てた仮説は、前者だけでなく後者も環礁の地理的・地形的条件の影響を強く受けている。これまでに自然条件と経済発展を結び付けて詳細に考察している研究はあまり見られていない。そして、援助依存から脱却できずにいる原因のうちレシピエント側の要因を探る研究もあまり見られていない。

それゆえ、これらの仮説の妥当性を検証することを通して、環礁の自然条件から経済発展と経済的自立に関する考察を行うこと、そして援助依存体質についてのレシピエント側の要因を探り援助依存問題へ新たな視点を提示すること、この2点が本研究の目的であり、先行研究への貢献点である。

### 5. 仮説①の検証：環礁の自然条件と離島経済

環礁特有の地理的・地形的条件とは、(a)砂質の地層、(b)国土の低平性、(c)国土の狭隘性、(d)天水依存、(e)他国市場からの隔離性、(f)自国市場からの隔離性、が挙げられる。そして、これらの各要因が影響しあう環礁の自然条件下では、農業、工業、交易、分業という4要素が成立しにくいことがわかった。このことより、収入源と交換のパターンに多様性がない一つの生活圏を構成することになる。つまり環礁の自然条件下では「自給をベースとし、補完的な

意味で貨幣経済が行われている社会」が成立しやすと考えられた。

しかし現状は違っていた。1990年代は日本による漁業プロジェクトの影響を受け水産業による収入が上昇していた。そして現在はコブラ買取価格の急騰を受けて皆コブラ生産による収入に家計の大部分を頼っている。そして集落に店は一軒しかないものの、そこでの交換が大きな役割を果たしていた。つまり、収入源や交換のパターンに多様性がなくても、その単一の収入源や交換手段が社会内で大きな意味を持っている場合、貨幣経済をベースにした社会が成立する。但し、これは外部要因の影響を大きく受けて成立したものであり、その外部要因の変動によって住民側が大きな被害を受ける可能性のある危険な貨幣経済状態と言える。

## 6. 仮説②の検証：物々交換段階欠如の影響

これまでの経済発展段階の議論の中で、ヒルデブラント(1972)は交換の手段に着目して、実物経済—貨幣経済—信用経済という発展の流れを提唱した。ヒルデブラントによれば、物々交換経済が持つ重要な社会的特性は、交易によって分業が発展していくということである。交易が分業を生み、分業はさらなる交易を生む。このサイクルによって経済的地盤の強化に繋がると考えられた。そしてこの中で余剰の蓄積が始まると貨幣経済へと移行し始め、それによる資本力という経済発展のための新たな力が生まれる。

このような先行理論とマーシャル諸島の現状を照らし合わせると、仮説①の検証でも見たのだが、環礁の自然条件は土地による機能的差異がほとんどない。それゆえ、生産物に多様性がなく、内部での交易や分業が成り立たず、さらに他人にとっても価値のある余剰の継続的生産が困難であるという歴史的経緯があった。このような条件ゆえに物々交換から貨幣経済という発展の流れは起こらず、西欧によって持ち込まれた貨幣経済社会の中での、1対1の取引が主となっていった。これは住民側が一個人

として外部との取引をするという形式であり、集落内部での物々交換の発展形としての商業的取引はまれに魚の塩漬けが取引されることがあるくらいであった。

## 7. 考察：経済的自立と伝統文化

本研究では、ローカルレベルでの産業育成や経済的地盤の強化を積み上げていくことで将来的に経済的自立に繋がっていくものだという考えに基づいている。この視点に立てば、本研究における二つの仮説は、ローカル経済の発展を妨げ、そして経済的自立を困難にしているレシピエント側の要因として妥当であると考えられる。

また、コブラ生産や漁業などの単一収入源依存の貨幣経済に対して潜在的なリスクヘッジ機能となっている相互扶助の伝統文化や自給可能な自然基盤の保持と、住民間相互の取引が少なく外部と1対1の取引が主体となっている離島経済の今後の発展を両立するために、筆者は1対「多」の取引形態を提案する。内部の取引活性化による発展ではなく、外部との取引における内部の協力体制の強化から経済の発展を目指していくということである。内部の取引関係が活性化するような産業育成方針であれば、伝統文化を喪失する結果になりかねない。住民間相互の経済的協力関係には、伝統を守るという副次効果もあるだろう。それゆえ、この集落内での経済的協力関係の構築が伝統を保持したままで経済的自立を目指す新たな一歩となるのではないかと考えた。

## 8. 参考文献

- 1) 小林泉(1994)『太平洋島嶼諸国論』東信堂
- 2) 松島泰勝(2007)『ミクロネシア』早稲田大学出版会
- 3) 矢内原忠雄(1935)『南洋群島の研究』岩波書店
- 4) ヒルデブラント(1972)『実物経済、貨幣経済および信用経済』未来社
- 5) マーシャル諸島政府発行の各種統計資料